

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和7年6月30日
目標年度	令和17年
市町村名 (市町村コード)	明石市 (28203)
地域名 (地域内農業集落名)	西島・中尾地区 (西島・中尾集落)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況 (令和7年3月31日現在の状況)

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	2.5 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.0 h a
② 田の面積	2.5 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	0.0 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.5 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 h a
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	1.8 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.6 h a
（備考） ⑤＝地域内の農業を担う者一覧の「10年後の経営面積＋作業受託面積」－「現状欄の経営面積＋作業受託面積」 将来引き受ける意向のない農地については、地域計画において鋭意引き受け手を探すこととする。	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区の農地は、温暖な気候と大都市に近い地理的条件ではあるが、地区内の農家のほとんどが兼業農家であり、野菜の生産（自家消費を含む）や保全管理を行っている。当地区も他の地区と同様に、農業者の高齢化が進み、後継者が不足する事態となっており、水路や畦畔の草刈り、清掃など、水利施設の維持管理が今後の課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

兼業農家が多いことから、兼業農家による野菜生産については、可能な限り継続する中で、地域ぐるみで農地を守っていく取り組みを検討していく。 小規模な農地が多く、分散する担い手の農地を集約化できるかの可能性を探る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。									
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標 <table border="1"> <tr> <td>現状の集積率</td> <td>5.4</td> <td>%</td> <td>将来の目標とする集積率</td> <td>5.4</td> <td>%</td> </tr> </table>				現状の集積率	5.4	%	将来の目標とする集積率	5.4	%
現状の集積率	5.4	%	将来の目標とする集積率	5.4	%				
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標 農業を担う者が利用する農地面積の団地数及び面積は、7箇所、平均10a（令和6年度時点）であり、団地数の削減及び団地面積の拡大を進める。									

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
貸借設定や作業委託等で、可能な範囲で農用地の集積・集約を試みる。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
所有者の貸し付け意向・時期などに配慮しながら、農地バンクを通じて貸し付けを行っていく。
(3) 基盤整備事業への取組
水利組合等でハード面の管理をしていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
農業協同組合や市と連携し、新たな担い手の確保ができるよう新規就農者の育成や誘致に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて、農業協同組合等の作業委託を活用する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①アライグマやヌートリアの被害が拡大しないよう農業者と市（猟友会）が連携し、捕獲器の設置・捕殺を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 17 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
1	認農		野菜	0.14 ha	0 ha	野菜	0.14 ha	0 ha	A	
2	利用者		野菜	0.17 ha	0 ha	野菜	0.17 ha	0 ha	F	
3	利用者		野菜	0.12 ha	0 ha	野菜	0.12 ha	0 ha	D	
4	利用者		野菜	0.02 ha	0 ha	野菜	0.02 ha	0 ha	G	
5	利用者		野菜	0.06 ha	0 ha	野菜	0.06 ha	0 ha	C	
6	利用者		野菜	0.04 ha	0 ha	野菜	0.04 ha	0 ha	B	
7	利用者		野菜	0.11 ha	0 ha	野菜	0.11 ha	0 ha	E	
	計	7経営体		0.67 ha	0 ha		0.67 ha	0 ha		

- 注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）